

北興化学工業株式会社

2019年11月期決算説明資料

2020年1月14日

東証第一部 証券コード4992



北興化学工業株式会社

決算説明資料目次

I	2019年11月期決算	2
II	2020年11月期の見通し	14
III	3カ年経営計画の進捗状況	20

I 2019年11月期決算



□ 連結業績

(百万円)

	2016/11	2017/11	2018/11	2019/11	前期比	増減率
売上高	40,117 (100%)	39,826 (100%)	41,015 (100%)	41,986 (100%) (繊維資材: 1,273)	+971	+2.4%
営業利益	2,464 (6.1%)	2,286 (5.7%)	3,141 (7.7%)	2,902 (6.9%) (繊維資材: 12)	△239	△7.6%
経常利益	2,777 (6.9%)	3,541 (8.9%)	4,081 (10.0%)	3,751 (8.9%)	△330	△8.1%
当期純利益	1,965 (4.9%)	1,989 (5.0%)	2,944 (7.2%)	2,818 (6.7%)	△125	△4.3%

◆ 為替レート(1米ドル＝)・・・ 2018年:110.35円、2019年:109.24円

- 売上高は、農薬事業では、海外販売や製造受託業務で減少したものの、ファインケミカル事業では樹脂分野の好調により増収となり、さらに繊維資材事業の業績も上乘せとなって、全体としては増収
- 営業利益は、農薬事業の原価率の上昇や販売促進費の増加などにより減益
- 経常利益は、営業利益の減少に加えて、為替差損を計上したことなどから減益
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減少に伴い減益



□ 株主還元

➤ (基本的な考え方)

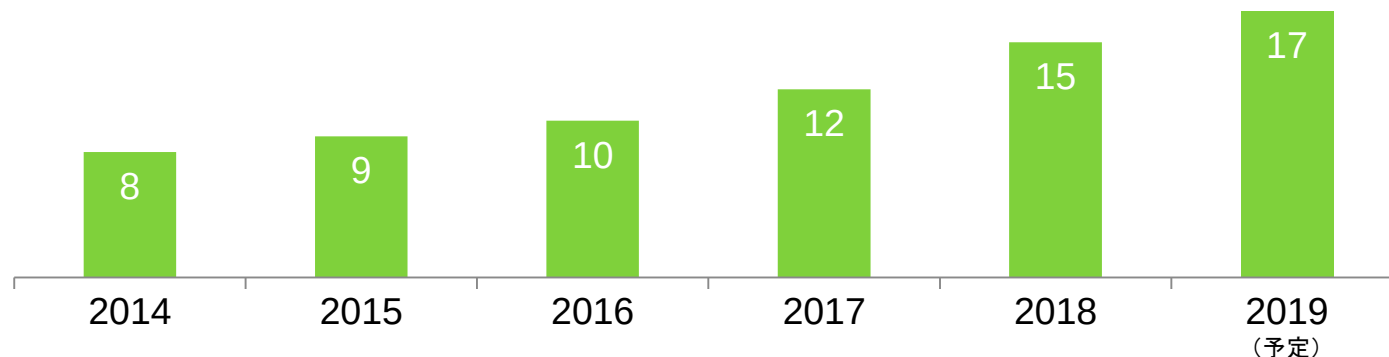
安定的な利益配分の継続を基本方針とし、内部留保の蓄積や成長投資とのバランスを図りつつ、利益動向に応じた株主還元を実施する

《配当方針》

- 利益水準によらず過去から行ってきた安定配当を継続して実施する
- 3ヵ年経営計画では引続き自己資本の拡充を目指すため配当水準の目標は定めず、2021年度からの次期中期経営計画で目標設定することを目指す

1株あたり配当金の推移(円)

70周年記念配当2円含む

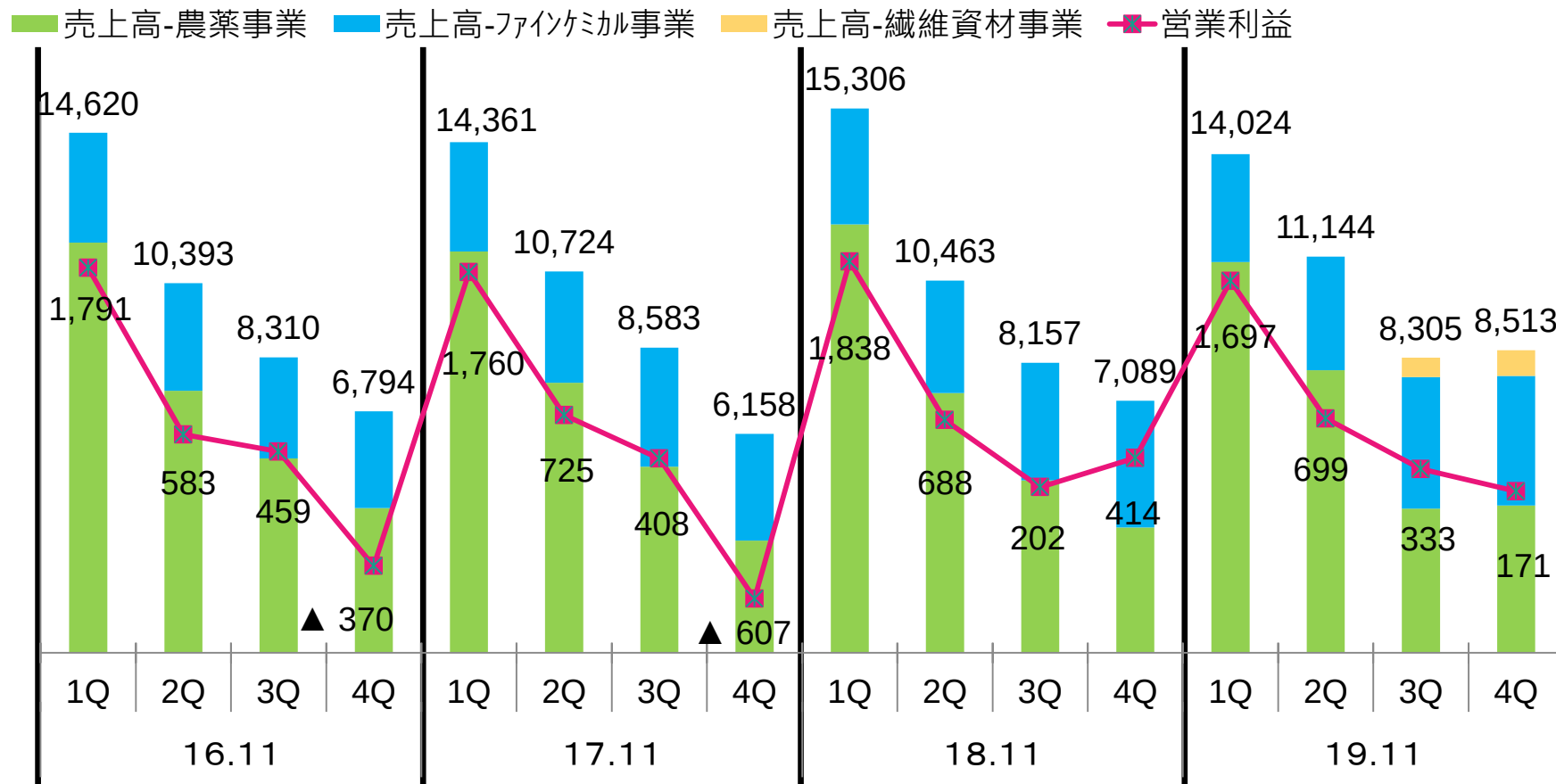


配当性向	22.1%	13.1%	14.0%	16.5%	13.8%	16.3%
自己株式取得	—	—	—	3億円	—	—
総還元性向	22.1%	13.1%	14.0%	31.5%	13.8%	16.3%



□ 連結業績(四半期毎の推移)

(百万円)

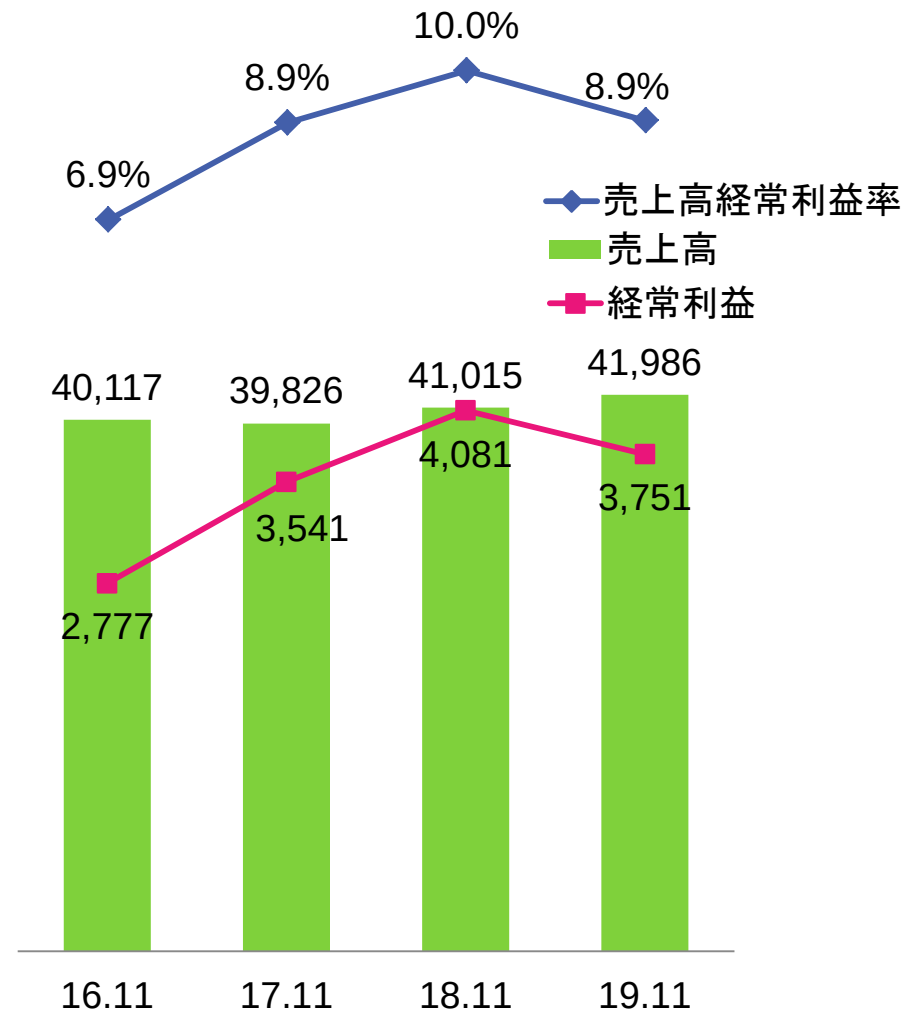
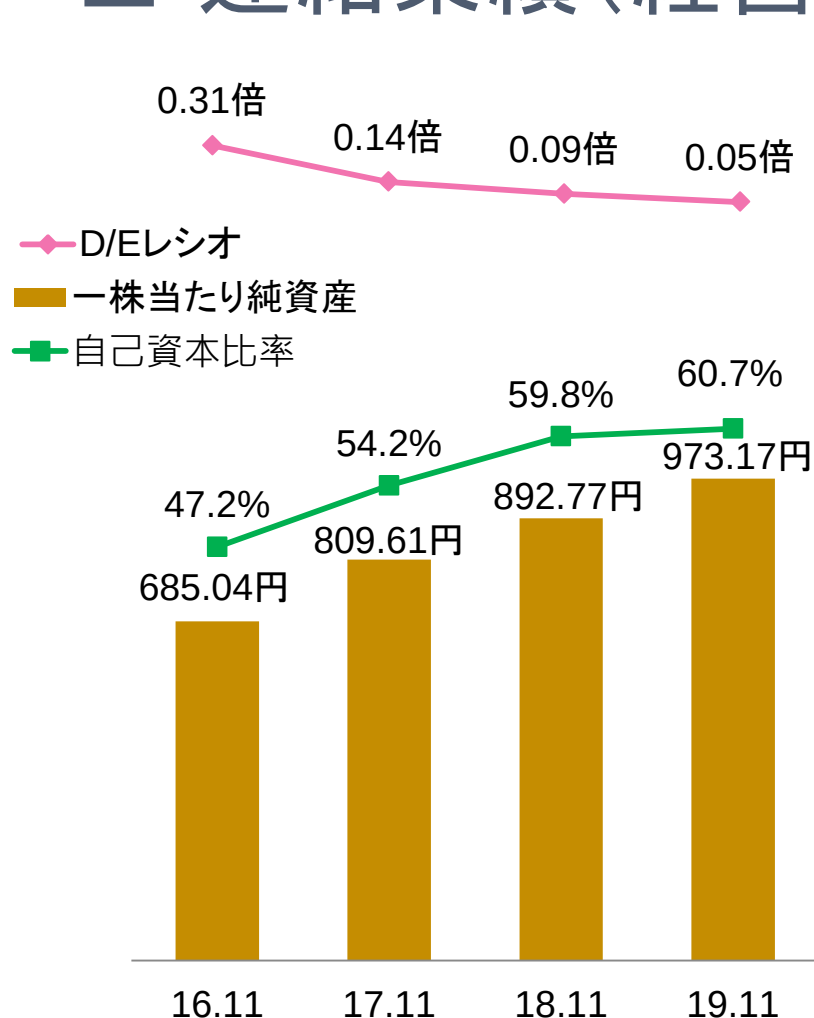


- 農薬の需要は季節性があることから、当社の売上・利益はそれに合わせて第1四半期がピークとなり、第2四半期以降は減少する特徴がある



□ 連結業績(経営指標)

(百万円)



- 2019年度利益の積上げにより一株当たり純資産・自己資本比率が上昇、D/Eレシオは0.05倍に低下
- 農薬事業の減収および利益率の減少により、経常利益が減少し、売上高経常利益率は8.9%に低下

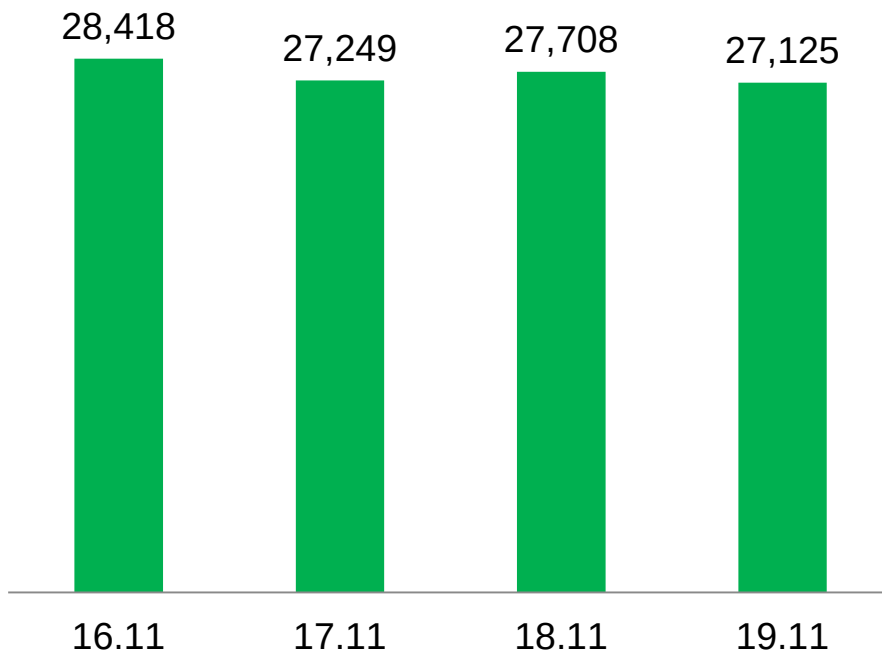


セグメント別業績

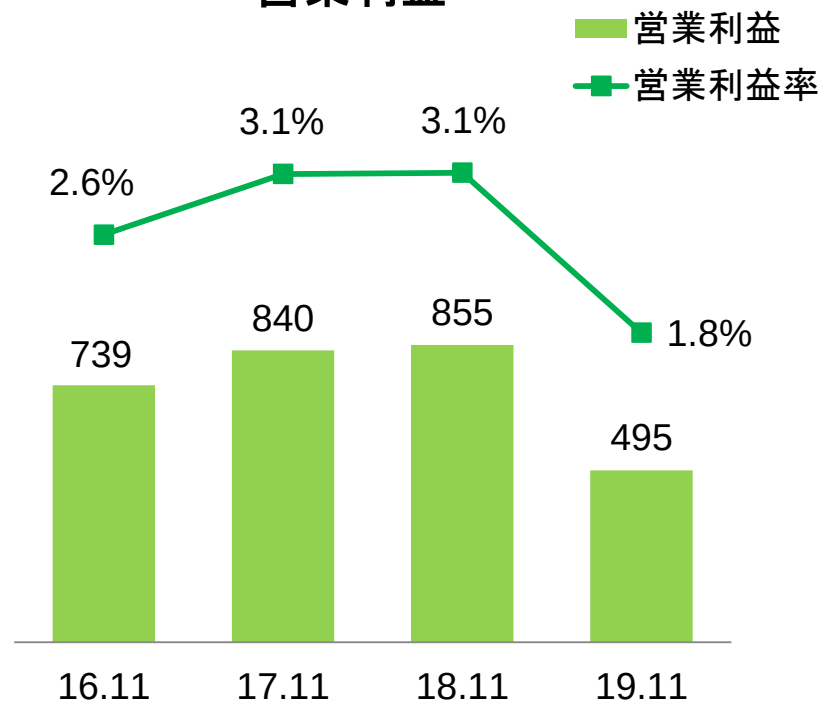
農薬事業

(百万円)

売上高



営業利益



2019年度／売上高…前期比1.2 %減、営業利益…同42.2%減

- 2019年11月期の売上高は、国内販売では、主に製造受託業務での水稻用育苗箱剤の販売減などにより減少、海外販売では、主に流通在庫の影響などによるアジア地域向けの販売減などにより減少し、全体でも減少となった。
- 営業利益は、減収に加えて、原価率上昇や販売促進費の増加などから減少。



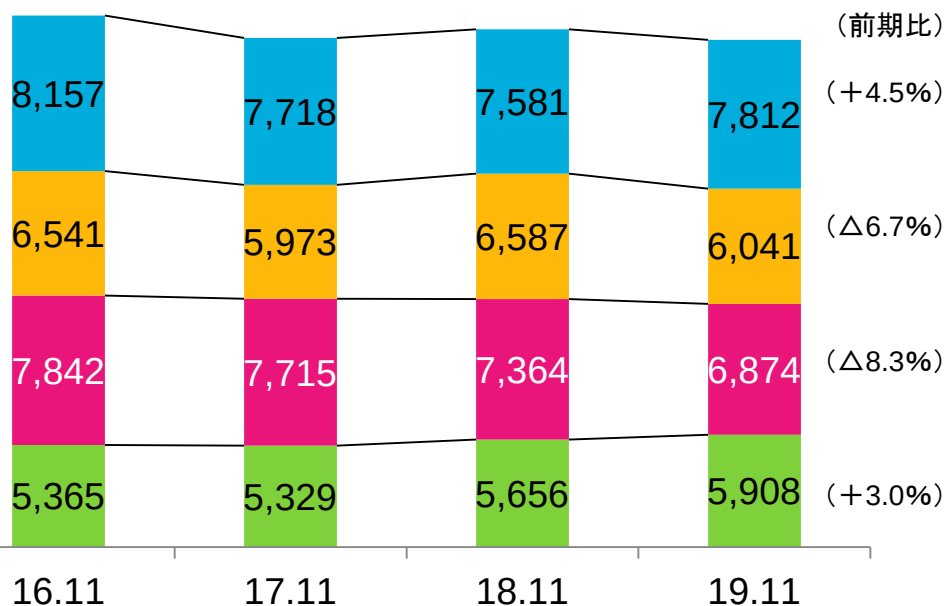
セグメント別業績

農薬事業(種類別・輸出売上高)

(百万円)

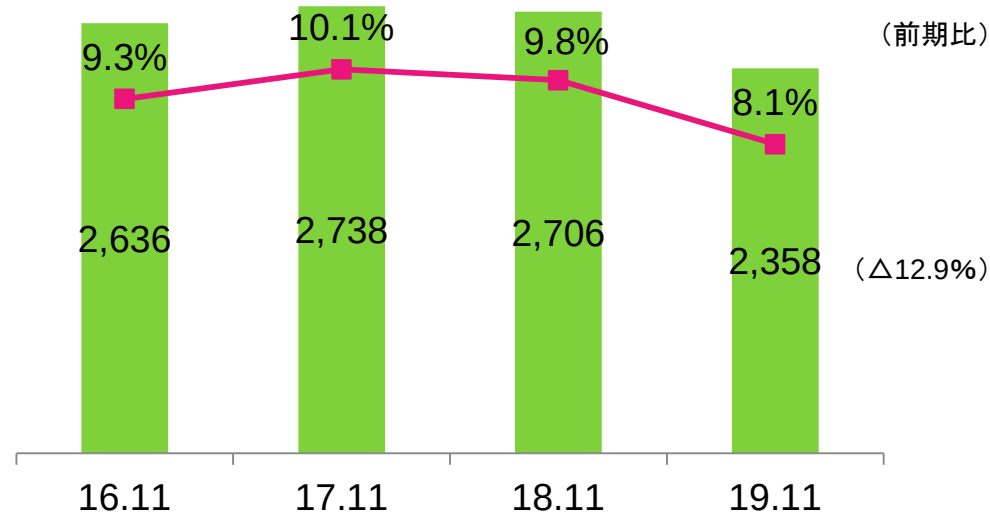
種類別(個別)

■ 殺虫剤 ■ 殺菌剤 ■ 殺虫殺菌剤 ■ 除草剤



輸出(個別)

■ 輸出 ■ 輸出割合

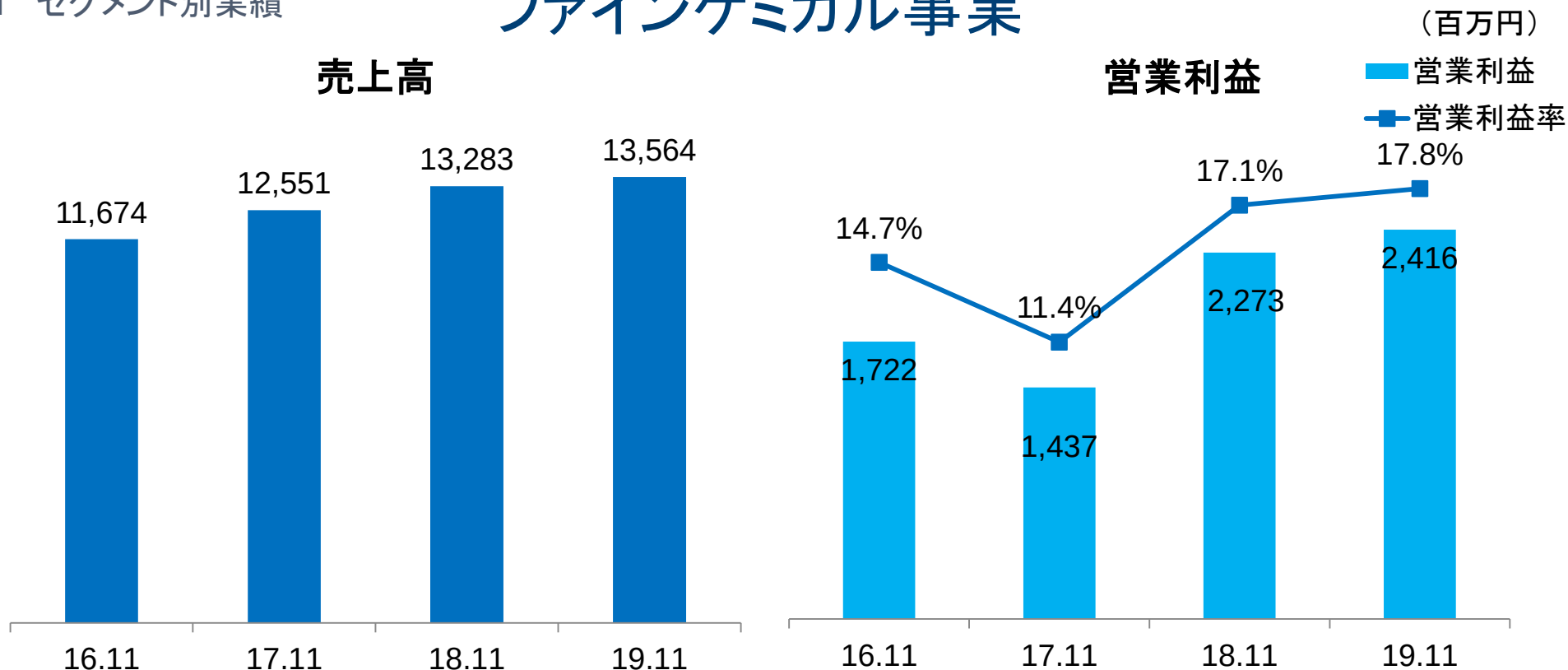


- 新剤の販売増などにより、除草剤、殺虫剤が増加
- 主に自社開発原体カスガマイシン含有製品のアジア米向け出荷の減少により、輸出売上高が減少し、農薬事業における輸出割合が低下



□ セグメント別業績

ファインケミカル事業



2019年度／売上高…前期比2.1%増、営業利益…同6.3%増

- 2019年11月期の売上高は、主要分野の樹脂分野の販売が好調に推移したことにより増収
- 営業利益は、増収に加え、受託比率の向上により増益

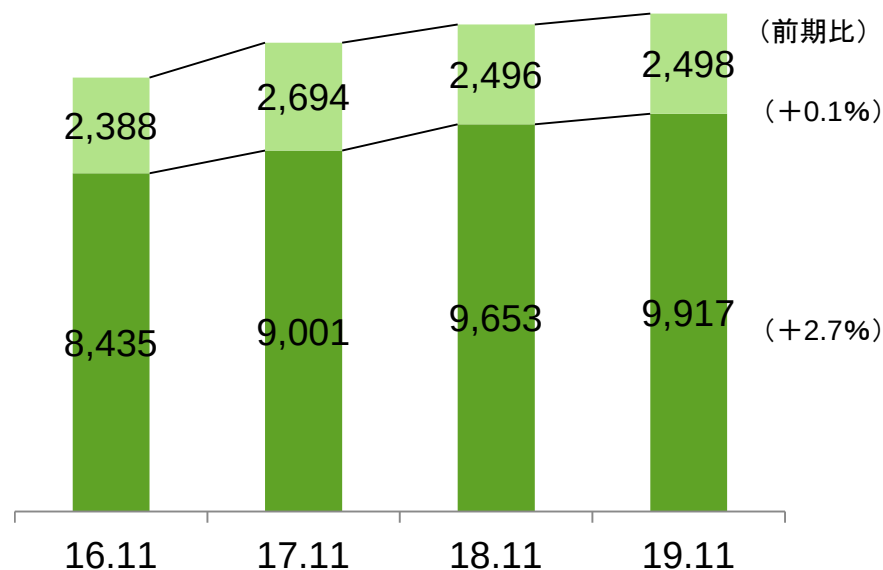


セグメント別業績 ファインケミカル事業(国内輸出別・自社受託製品別売上高)

(百万円)

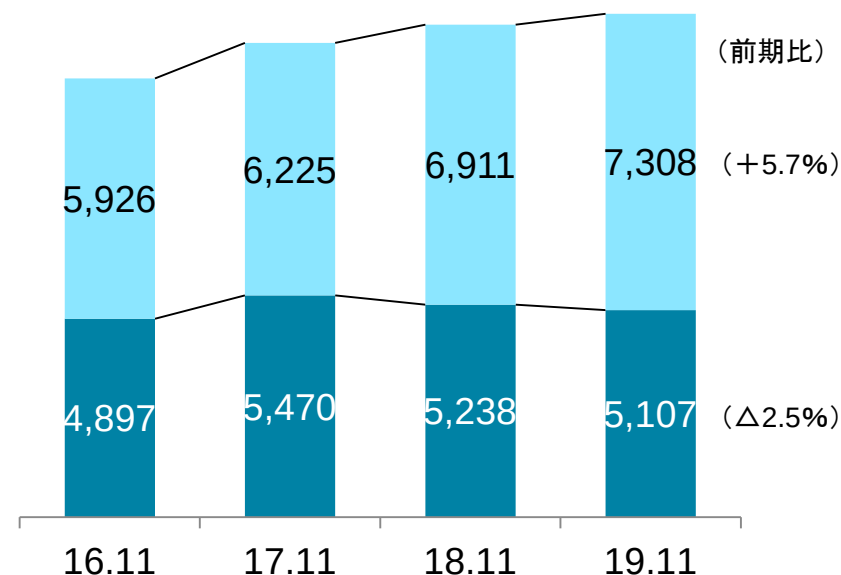
国内・輸出別(個別)

■ 国内 ■ 輸出



自社・受託製品別(個別)

■ 自社製品 ■ 受託製品



- 2019年度は、輸出は前年並みとなったが、主に堅調な景気を背景に国内の売上高が増加したことから、全体で増収となった
- 自社・受託製品別では、引き続き、受託製品が増加傾向にある

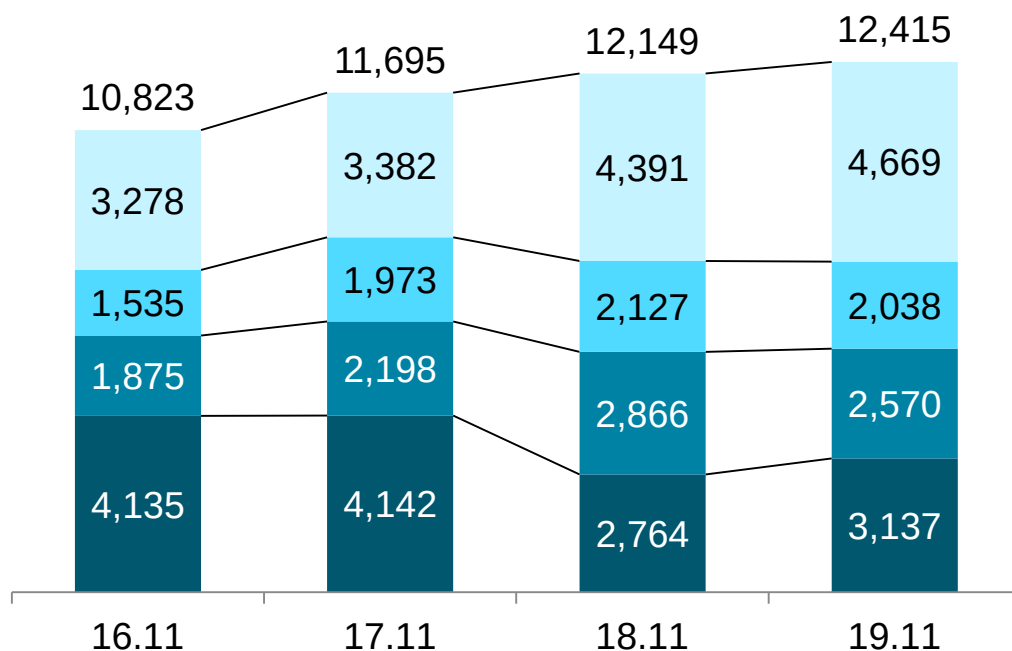


□ セグメント別業績 ファインケミカル事業(分野別売上高)

分野別(個別)

(百万円)

■ 樹脂 ■ 医農薬 ■ 電子材料 ■ その他



2019/11分野別 前期比増減(個別)

分野		前期比	
樹	脂	↑	+6.3%
医	農 薬	↓	△4.2%
電	子 材 料	↓	△10.3%
そ	の 他	↑	+13.5%
合	計	↑	+2.2%

- 2019年度は堅調な国内外景気を背景に、樹脂など主要な分野を中心に売上高が増加

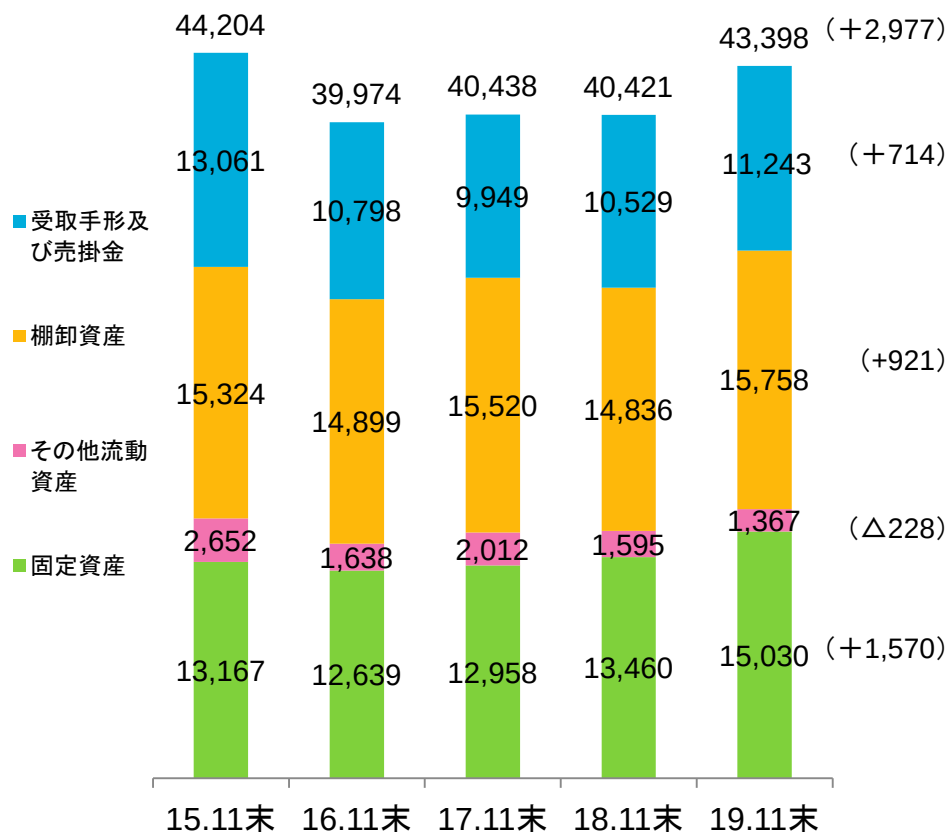


□ 連結B／Sの推移

(百万円)

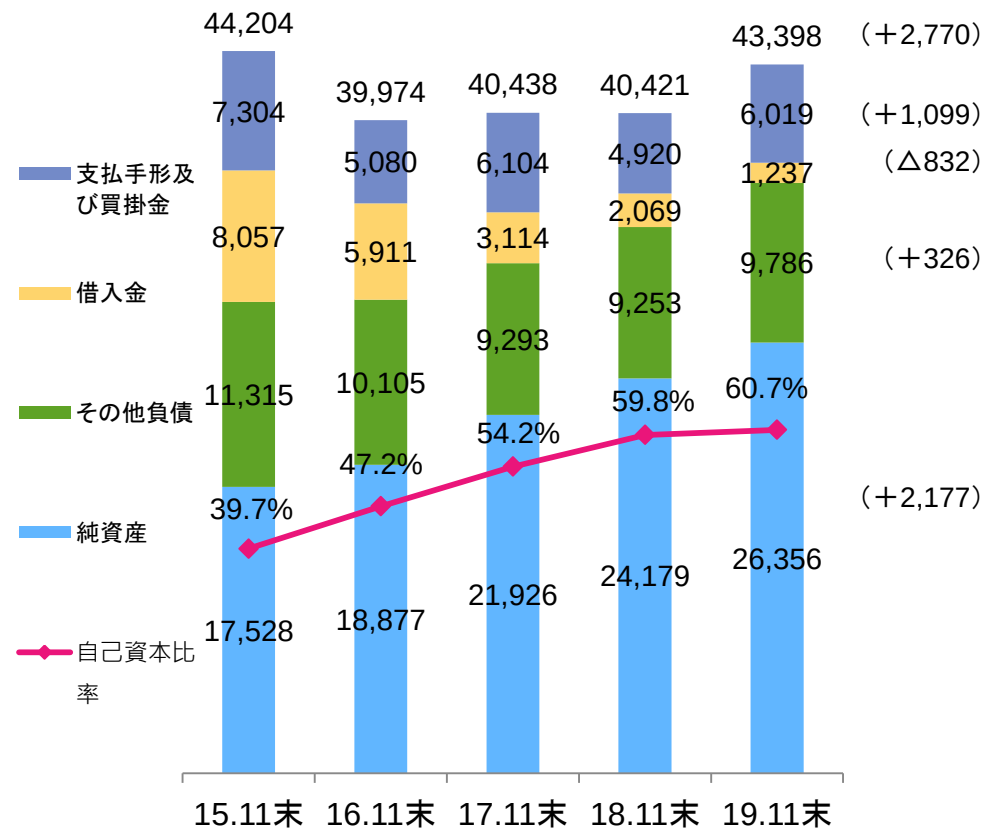
資産の部

(前期比)



負債・純資産の部

(前期比)



- 利益の積み上げにより、借入金が減少、自己資本比率は60.7%に上昇
- 自己資本比率は2011年11月期より9期連続上昇

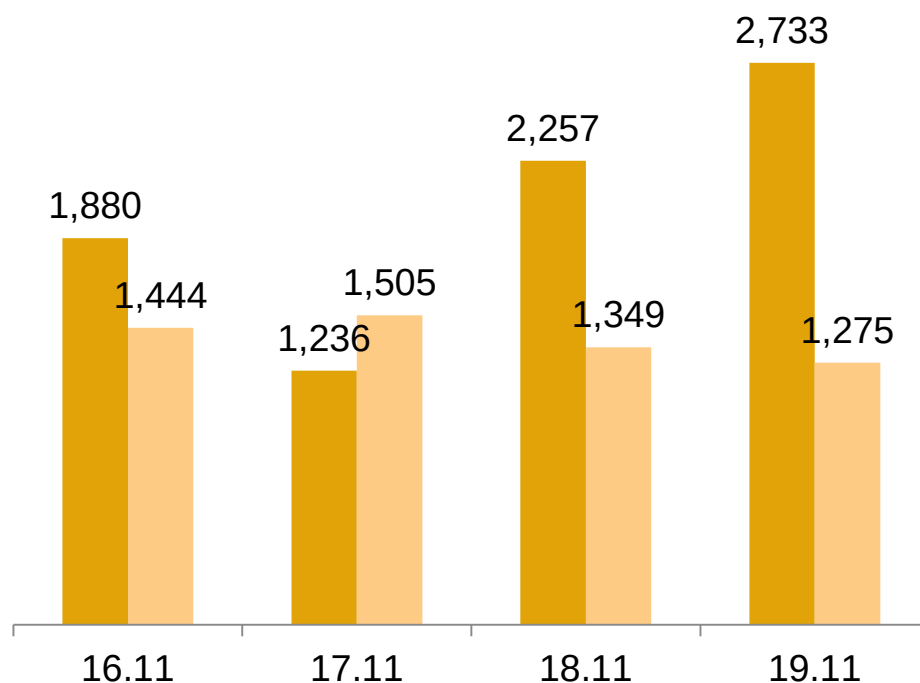


□ 設備投資・研究開発費の実績

(百万円)

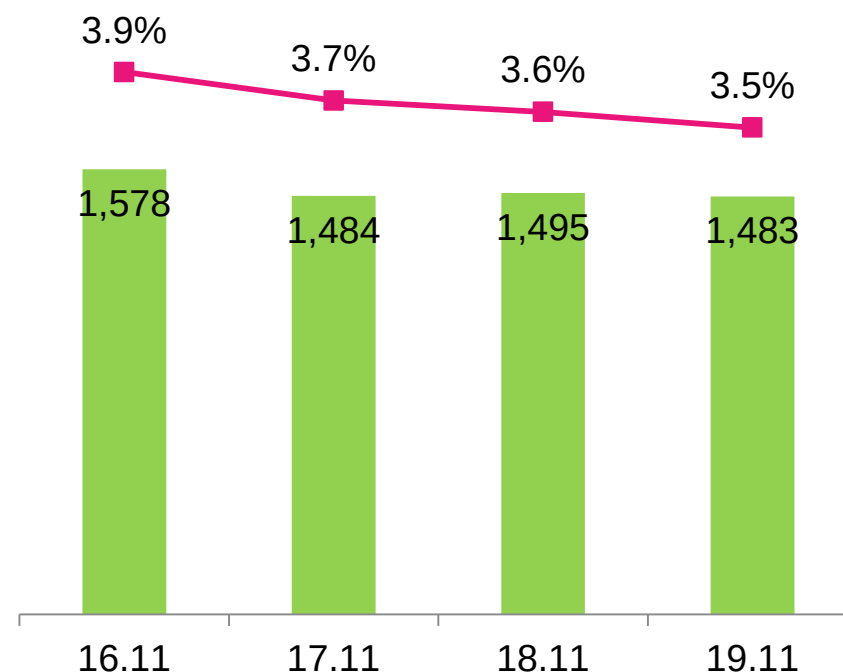
設備投資・減価償却費

■ 設備投資
■ 減価償却費



研究開発費

■ 金額
■ 対売上比率



- 2018年11月期については、岡山工場合成第9工場(464百万円)、新潟工場管理棟(289百万円)を含む
- 2019年11月期については、岡山工場合成第9工場(1,856百万円)、排水対策設備(148百万円)を含む



Ⅱ 2020年11月期の見通し



□ 連結業績予想

(百万円)

	2019/11実績	2020/11予想	増減	増減率
売上高	41,986 (100%) (繊維資材:1,273)	43,500 (100%) (繊維資材:2,139)	+1,514 (繊維資材:+866)	+3.6% (繊維資材:+68.0%)
営業利益	2,901 (6.9%) (繊維資材:12)	3,000 (6.9%) (繊維資材:78)	+98 (繊維資材:66)	+3.4% (繊維資材:539.6%)
経常利益	3,751 (8.9%)	3,800 (8.7%)	+49	+1.3%
当期純利益	2,818 (6.7%)	2,850 (6.6%)	+32	+1.1%

◆為替レート(1米ドル=)・・・ 2019年:109.24円、2020年:106.00円

- 売上高は、ファインケミカル事業における新工場の寄与による販売の増加や繊維資材事業の業績がフル(8ヵ月→12ヵ月)に上乗せになることにより、増収見込み
- 営業利益および経常利益は、新工場の減価償却費負担(390百万円)や村田長株の子会社化によるのれんの償却負担(39百万円)があるも、増収に加え、ファインケミカル事業における販売価格の見直しや製造原価の低減などにより、増益の見込み



□ セグメント別業績予想 ◆ 農薬事業

(百万円)

	2019/11実績		2020/11予想		増減	増減率
売上高	27,125	(100%)	26,940	(100%)	△185	△0.7%
営業利益	495	(1.8%)	318	(1.2%)	△177	△35.7%

2020/11期 見込み

- ・輸出におけるアジア向け出荷数量の回復が見込まれるも、国内販売の減少により、農薬事業全体の売上高は減収となる見込み
- ・営業利益は、売上減に加え、利益率の低下により、減益となる見込み

□ 2020/11期 主な取組み

農業の環境変化
を見据えた製品
開発

- ・生産者の省力ニーズ、進化する栽培技術・農業機械に対応した製剤の開発のため委託試験や工場での実機製造により製造面での課題確認を行い、水田での拡散性、長期保存安定性、製造効率を考慮した処方最適化に向けた研究を進める。
- ・高付加価値農産物の生産志向に対応し、新規園芸剤の国内外メーカーからの導入を推進する。

世界の食糧安定
供給を支える新
原体の開発

- ・作物の安定生産に寄与する新規原体開発を加速するため、酵素試験法を用いたスクリーニングの省力化および外部機関との連携強化により、シード化合物の増加を目指す。
- ・熱帯地域に適合する薬剤開発のため、ベトナムに設置した試験場を活用し、イプフェンカルバゾン剤の効果・薬害試験を実施。



□ 2020/11期 主な取組み ◆ 農薬事業

海外市場への取組み強化

- ・アジアの主要水稻栽培国でのイプフェンカルバゾン剤の農薬登録取得に向けて、現地試験等の対応を継続し、また、主要国以外での適用検討を開始する。
- ・東南アジア地域での主要水稻栽培国での自社開発製品の農薬登録取得および販売体制やマーケティング機能強化を目的とした開発・普及拠点としてベトナム試験農場を活用するとともに、イプフェンカルバゾンの登録取得を見据えた普及戦略を策定する。

変化する農業に寄与する製品・サービスの提供

- ・農家経営や栽培技術等を総合的に判断し、最適な防除体系を構築する(その一環として、2019年度に支店役職者および営業・技術担当者全員がJGAP指導員の資格を取得)。
- ・新しい栽培・防除技術に対応した農薬の施用方法・散布技術を提供するため、将来のドローンによる防除を見込んだ現地散布試験および粒剤等の評価を実施する。

競争力向上に資する生産体制への整備推進

- ・製造コスト削減を推進するため社内に設置された「造り方改革プロジェクト」を中心に、農薬製造設備の将来の基本構想を策定し、自社農薬製造工場における機能分担を明確にした上で、自社農薬生産拠点の見直しを行い、それに伴う新工場の建設を検討する。



□ セグメント別業績予想 ◆ ファインケミカル事業

(百万円)

	2019/11実績	2020/11予想	増減	増減率
売上高	13,564 (100%)	14,401 (100%)	+837	+6.2%
営業利益	2,416 (17.8%)	2,637 (18.3%)	+221	+9.1%

2020/11期 見込み

- ・売上高は、国内外景気の回復基調を背景に引き続き製品需要が好調に推移し、さらに新工場の寄与により増収となる見込み
- ・営業利益は、増収に加え販売価格の見直しや製造原価の低減などにより、新工場の減価償却費(390百万円)をカバーし、増益となる見込み

□ 2020/11期 主な取組み

付加価値の高い
製品の受託製造
の拡大

- ・顧客が求める高品質な製品の実現に向けて分析機器を拡充し、製造および検査の両面で高い品質の維持に努める。
- ・将来の収益拡大のため受託製造を主とする新工場(合成第9工場)を2019年11月19日に竣工いたしました。安定的な立ち上げのため厳密な進捗管理を行い、早期の業績貢献に努める。
- ・川下に近い医薬中間体の受託のために組織された専門チームを中心に、さらなるGMP管理の知識の習得と情報の蓄積を継続し、新規受託案件の獲得に積極的に取り組む。また、一部の通常生産においてGMP管理を取り入れることで、受注後の早期生産に備える

有機金属化合物
群の拡大と独自製
品の開発

- ・自社ノウハウを活用し顧客ニーズに合わせた製品の開発・販売に注力する。



□ 2020/11期 主な取組み ◆ ファインケミカル事業

海外市場の取組み強化

- ・海外営業拠点の充実のため、ミュンヘン事務所の増員や新たな事務所の設置を目指し、語学研修の充実や海外での展示会・学会への積極的な参加など、海外で活躍できる人材の育成に注力する。
- ・積極的に国内外でPR活動を行い、欧米市場でのホスフィンリガンドの需要発掘や製造受託の獲得を目指す。

アライアンス等による新規ビジネスの創出

- ・子会社北興産業株式会社が取り扱っている防カビ剤について、新たに子会社となった村田長株式会社のスキル・ノウハウ・ネットワークを利用して、繊維資材分野への新たな展開を目指す。

競争力向上に資する生産体制への整備推進

- ・新工場(合成第9工場)を加えた岡山工場全体の組織再編を実施。さらに製造委託先との連携を密にして、安定供給体制を強化する。



Ⅲ 3カ年経営計画の進捗状況



□ 3カ年経営計画の進捗状況

「HOKKO Growing Plan 2020」

Challenge to Change-未来を切り拓くため、あらゆる変化に挑戦する-

「HOKKO Growing Plan 2020」の要旨

既存事業の 収益基盤強化

『利益』を押し上げる
力強いコアビジネス

事業構造の転換や業務プロセスの改革・改善を進めることにより、既存事業の収益基盤を強化する。

2019年度の主な取組み実績

- ・ 岡山工場合成第9工場竣工（2019年11月）による増産体制整備
- ・ 造り方改革推進プロジェクトによる利益率向上を目的とした将来の農薬製造設備の検討
- ・ 新農薬原体開発のスピードアップ

2020年度の主な取組

- 《生産体制の整備》
- ・ 岡山工場合成第9工場の早期安定稼働の実現
 - ・ 将来の新製剤を踏まえた農薬製造設備構想の具体化
- 《新農薬原体の開発》
- ・ 候補化合物の充実と有力化合物の開発ステージに向けた対応

事業分野・ 領域の拡張

『売上』を生み出す
新しいフィールド

成長路線を確かなものとするため、アライアンスやM & Aの活用等により、新たな事業の構築や分野・領域への展開を図る。

- ・ 村田長株式会社を完全子会社化（2019年3月）し、繊維資材分野へ進出
- ・ GMP管理手法の基礎知識の習得

《売上高成長トレンドの確立》

- ・ 生産者の省力ニーズに対応した高拡散性製剤技術の確立
- ・ GMP管理手法の取得（GMP管理手法に即した生産の実施）
- ・ 繊維資材事業との営業シナジーの検討・発揮

健全な財務体質 の維持

成長を支える
安定したフレーム

将来にわたる持続的な成長を支えるべく、株主還元や成長投資とのバランスを確保しつつ、健全な財務体質を維持する。

- ・ 5期連続増配
- ・ D/Eレシオ 0.05倍
- ・ 自己資本比率 60.7%
- ・ ROE 11.2%
- ・ 売上高経常利益率 8.9%

《情報開示の充実》

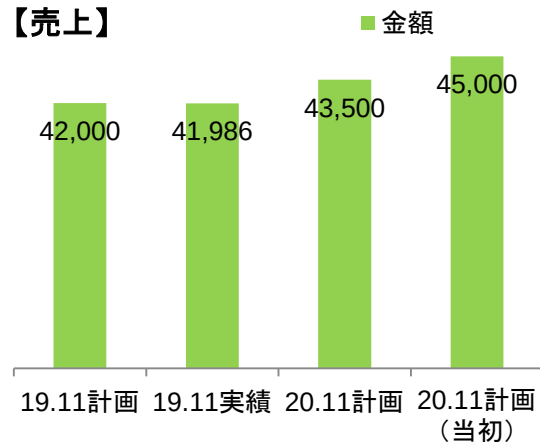
- ・ I Rの取組み拡充
- ・ 招集通知、有価証券報告書、HOKKOレポート等による非財務情報の開示
- ・ コーポレートガバナンス・コードへの対応



□ 業績推移と目標

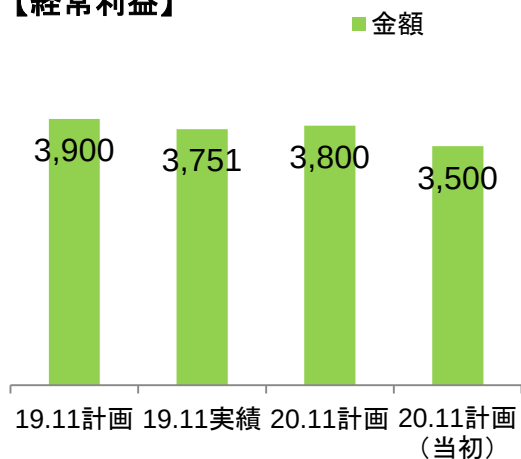
(金額:百万円)

【売上】

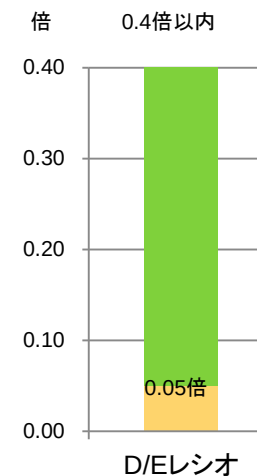
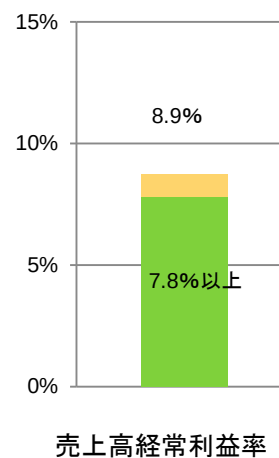
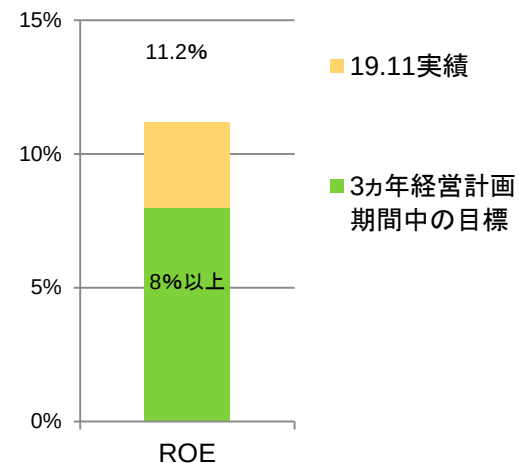
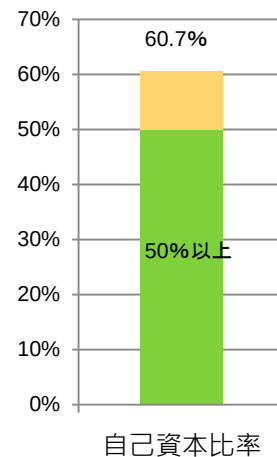


・繊維資材事業の追加と、ファインケミカル事業の新工場建設による増収を見込むも、2020年度の売上については、435億円を目標とする。

【経常利益】



・新工場の減価償却やのれんの償却負担はあるも、2020年度の経常利益は、38億円を目標とする。



□合成第9工場（ファインケミカル事業グループ）

1.概要

所在地および敷地面積	岡山県玉野市胸上402（岡山工場内）、約1,200㎡
主要新築建屋	鉄骨造り5階建、延床面積1,229㎡、建築面積675㎡
主要生産設備	反応缶8基、精留塔など付帯設備
生産能力	430 t / 年（岡山工場の14%に相当）
竣工日	2019年11月

2.特徴

- ☆多様なニーズに対応できるように、ステンレスとガラスライニングの反応缶や精留塔を適所に複数配置した受託製造を主としたプラント。
- ☆液体自動充填設備や自動精留塔などによる自動化の実現。
- ☆制御室からの遠隔操作により省力で安全な生産を実現。
- ☆品質データを中央コンピュータで一元管理することで、安定した製品品質を確保。



3.投資金額と収益

- ◆ 投資金額 : 総額約23億円（税引き）
- ◆ 資金調達 : 自己資金
- ◆ 減価償却費 : 3.9億円（2020年度）

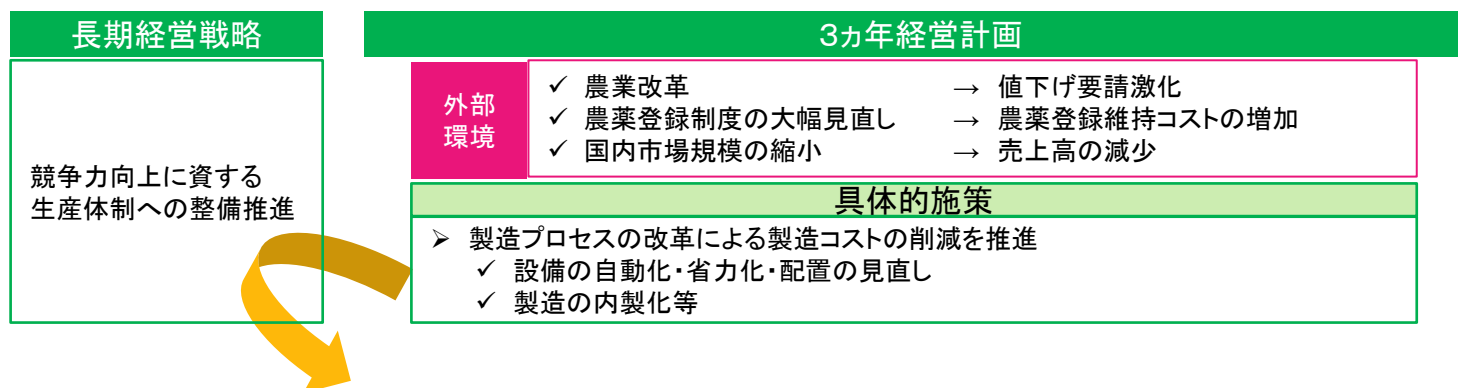
4.今後の取組み

安定的な立ち上げにより、早期の業績貢献を実現する



□ 造り方改革推進プロジェクト概要

● 農薬事業



「造り方改革推進プロジェクト」による 利益率向上を目的とした将来の農薬製造設備の決定

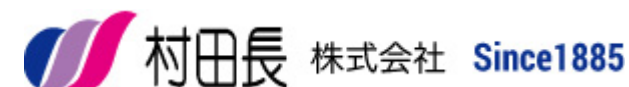
取組み	農薬製造設備の将来の基本構想
製造コスト削減を推進するために、社内に設置された「造り方改革推進プロジェクト」を中心に、農薬製造設備の将来の基本構想」を実現していく	● 農業改革、国内市場規模等の外部環境の予測および想定すべき製造能力、並びに自社農薬製造工場における機能分担を明確にする ● 自社工場の稼働状況、設備老朽化状況、および操業体制・作業員数等の課題解決のため、自社農薬生産拠点を3工場から2工場とする見直しを行い、それに伴い新工場を建設する ● 新工場は、生産能力増により製造の内製化、および自動化・省力化等により製造コストの削減を可能とする工場とする



村田長株式会社

1. 現況

□ 商号	村田長株式会社
□ 本社	〒541-0048 大阪府大阪市中央区瓦町2-3-2(第1住建瓦町ビル)
□ 東京支店	〒103-8341 東京都中央区日本橋本町1-5-4(住友不動産日本橋ビル)
□ 設立年月日	創業: 1885(明治18)年9月15日 設立: 1974(昭和49)年11月15日
□ 主な事業内容	産業用繊維資材(自動車・家具等)、消費者用繊維素材(靴・靴・衣料等)の販売
□ 資本金	1億円(北興化学工業株の出資比率100%)
□ 従業員数	20名(2019年11月30日現在)
□ 代表者氏名	代表取締役社長 下川 信



2. 概要

- ☆創業130年を超える老舗の繊維資材の専門商社。
- ☆1885(明治18)年9月15日に呉服・絹製品店として創業。
- ☆やがて老舗の繊維問屋から繊維資材の専門商社へとビジネスモデルを転換。
- ☆現在では、原料からの素材開発と独自の付帯加工により、多機能かつ高機能な商品を開発・提供している。

3. 今後の取組み

北興化学工業株にとってはニーズを踏まえた素材の開発・生産が可能になるだけでなく、村田長株のスキル・ノウハウ・ネットワークを、北興化学工業株の製造・研究・開発機能と、北興産業株のマーケティング機能に融合して、シナジー効果の発揮と新たな付加価値の創造を目指す。

＜具体的な取組＞

子会社北興産業株が取り扱っている防カビ剤について、村田長株のスキル・ノウハウ・ネットワークを利用して、繊維資材分野への新たな展開を目指す。



MU-TECH®(ムーテック)は、村田長が生産・販売するオリジナル繊維素材の総称



本資料に記載されている業績予想に関しましては、現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

■ お問い合わせ先

北興化学工業株式会社

企画部 IR担当

電話: 03-3279-5151

FAX: 03-3279-5195